

平成24年度普通会計決算(見込み)の概要  
和歌山県財政の状況

和歌山県 総務部 総務管理局 財政課  
平成25年9月3日

# 1. 平成24年度普通会計決算見込みの概要

## (1) 収支等の状況

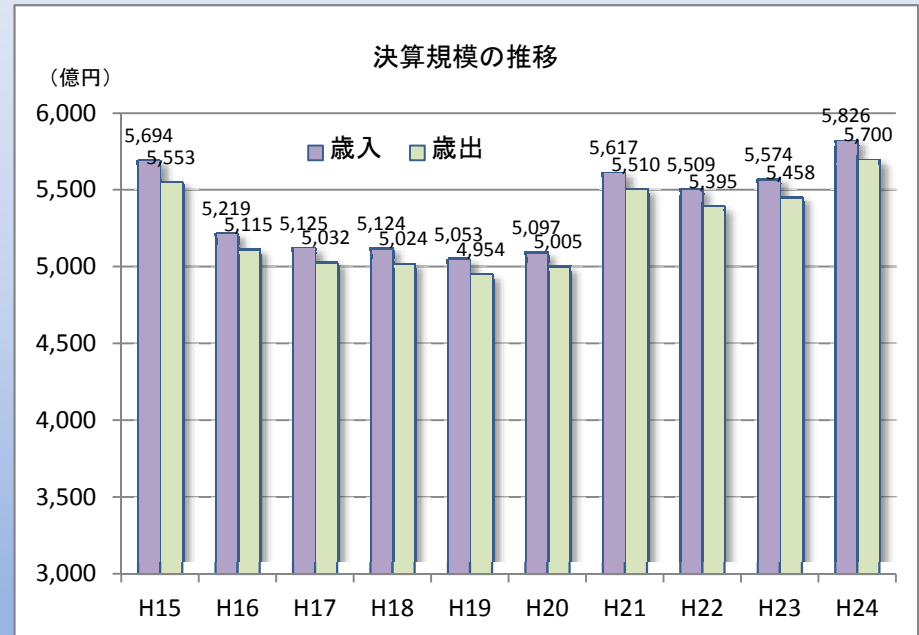
◎歳入・歳出ともに2年連続の増額。実質収支・実質単年度収支は黒字。

平成24年度は、紀伊半島大水害からの復興や国体関連の施設整備などに係る歳出が増となる一方、「新行財政改革推進プラン(改定版)」に基づく人件費の削減等に取り組んだ結果、実質収支は39億21百万円、実質単年度収支は18億53百万円の黒字となった。

しかしながら、南海トラフ巨大地震等大規模災害への備えや平成27年度に予定されている紀の国わかやま国体の開催など、新たな行政需要が生じており、今後の公債費や社会保障費などの義務的経費の増加が見込まれる中、安定した財政運営を確保するためには、引き続き行財政改革に取り組む必要がある。

(単位:百万円)

	H23	H24	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
歳入	557,361	582,594	529,029	967,648	33	37
歳出	545,821	570,009	512,881	944,555	33	37
歳入歳出差引(A)	11,540	12,585				
翌年度への繰越財源(B)	7,269	8,664				
実質収支(A-B)	4,271	3,921				
単年度収支(C)	△ 184	△ 351				
財調基金積立額(D)	14	13				
県債繰上償還額(E)	2,236	2,190				
財調基金取崩額(F)	0	0				
実質単年度収支(C+D+E-F)	2,065	1,853	114	1,422	16	20



## (2) 決算諸指標の推移

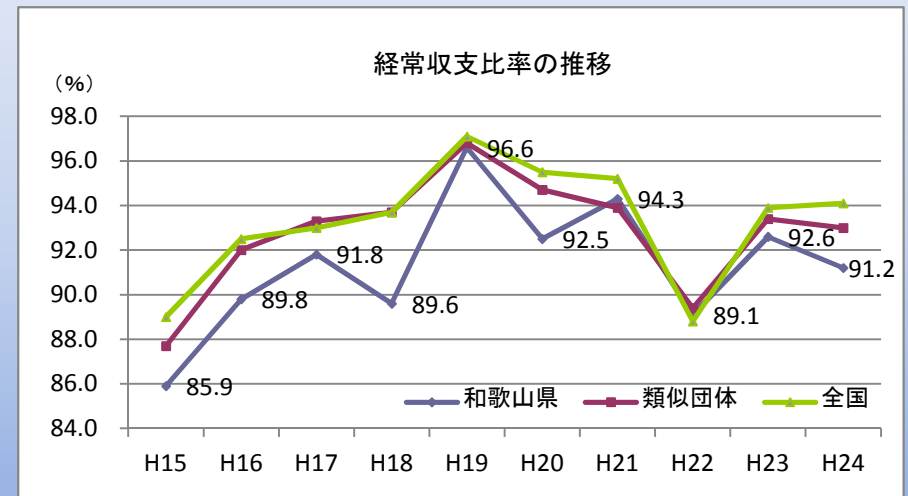
◎財政力指数は、前年度より0.018ポイント下降し0.297%となった。

◎経常収支比率は、前年度より1.4ポイント下降して91.2%となり、財政構造の硬直化が改善。主要な要因としては、歳出で人件費が減少したのに対し、歳入で地方税が増加したため。

(単位:百万円)

	H23	H24	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
標準財政規模	287,190	289,819	300,006	526,266	39	39
財政力指数	0.315	0.297	0.305	0.446	37	34
経常収支比率	92.6	91.2	93.0	94.1	43	34

- ※標準財政規模:一般財源の標準的な規模
- ※財政力指数:財政力を示す指数(指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。)  
基準財政収入額/基準財政需要額の3年平均
- ※経常収支比率:財政構造の弾力性を測る指標  
経常経費充当一般財源/経常一般財源×100



## 2. 歳入歳出決算の状況

### (1) 歳入

◎歳入全体で252億33百万円の増。

①一般財源(県税・地方交付税・地方譲与税及び地方特例交付金の合計)では、16億90百万円の増。

イ: 県税は、8億35百万円の増。

ロ: 地方交付税は、12億8百万円の増。(臨時財政対策債を含めた実質的な交付税は、10億92百万円の減)

②国庫支出金は、災害復旧や普通建設事業に係るものの増加等により、121億44百万円の増。

③県債は、188億54百万円の増。

④その他収入は、基金繰入金等の減により74億55百万円の減。

(単位: 百万円)

	H23		H24			H24年度比較指数			(参考)	
	金額	金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位	
県税	84,993	85,828	14.7	835	1.0	91,804	257,819	42	42	
地方交付税	166,743	167,951	28.8	1,208	0.7	171,061	202,546	30	30	
地方譲与税	13,601	13,902	2.4	301	2.2					
地方特例交付金	1,004	350	0.1	△ 654	△ 65.1					
一般財源小計	266,341	268,031	46.0	1,690	0.6	278,105	496,518	38	39	
国庫支出金	79,205	91,349	15.7	12,144	15.3	70,353	134,514	25	35	
県債	83,664	102,518	17.6	18,854	22.5	76,929	148,531	28	34	
うち臨時財政対策債	38,778	36,478	6.3	△ 2,300	△ 5.9	37,369	81,691	38	39	
その他収入	128,151	120,696	20.7	△ 7,455	△ 5.8	103,642	188,085			
歳入決算額	557,361	582,594	100.0	25,233	4.5	529,029	967,648	33	37	

### 【県税】

平成24年度の税収は、法人2税で減収となった一方、個人県民税や軽油取引税で増収となり、全体で8億35百万円の増。

- 法人2税は、大口の電気供給法人・石油関係法人の減収により、10億9百万円の減。
- 個人県民税は、年少扶養控除等の廃止により、11億62百万円の増。
- 地方消費税は、貨物割が原油等の輸入増で増収となり、81百万円の増。
- その他、軽油取引税が公共工事の増加による需要増、犯則取締効果等により、6億57百万円の増等。

(単位: 百万円)

	H23		H24		
	金額	金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
法人2税	16,000	14,991	17.5	△ 1,009	△ 6.3
個人県民税	26,212	27,374	31.9	1,162	4.4
県民税利子割	1,019	926	1.1	△ 93	△ 9.1
地方消費税	17,084	17,165	20.0	81	0.5
その他の税	24,678	25,372	29.6	694	2.8
県税合計	84,993	85,828	100.0	835	1.0

### (2) 歳出

◎歳出全体で241億88百万円の増。

①人件費は、退職手当が増加した一方、定数削減による職員給の減等により、31億12百万円の減。

②扶助費は、児童福祉施設給付に係る制度改正等により、10億28百万円の減。

③公債費は、臨時財政対策債や退職手当債の償還額が増加した一方、公共事業等債・公営住宅建設事業債等の償還額が減少したことにより、2億23百万円の減。

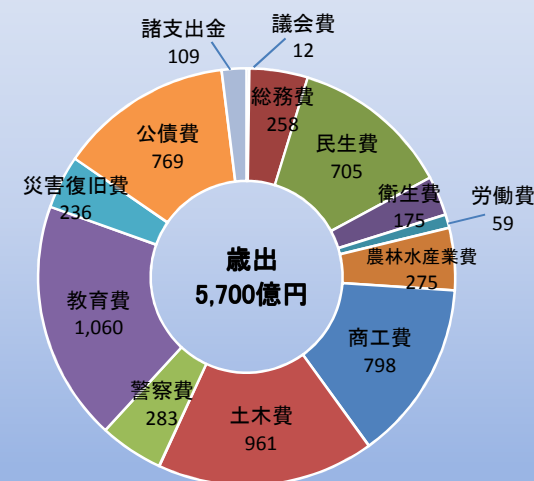
④投資的経費は、301億32百万円の増。うち普通建設事業費は、国体開催に向けた施設整備や県民文化会館の改修工事などで159億83百万円の増。災害復旧費は、紀伊半島大水害の影響で141億48百万円の増。

⑤その他、積立金が22億92百万円の増、貸付金が12億8百万円の減等。

(単位: 百万円)

	H23		H24			H24年度比較指数			(参考)	
	金額	金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位	
義務的経費	236,932	232,570	40.8	△ 4,362	△ 1.8	239,157	430,003	39	39	
人件費	148,649	145,537	25.5	△ 3,112	△ 2.1	141,161	270,117	36	37	
扶助費	11,168	10,140	1.8	△ 1,028	△ 9.2	10,510	19,464	37	36	
公債費	77,116	76,893	13.5	△ 223	△ 0.3	87,486	140,422	43	43	
政策的経費	308,889	337,439	59.2	28,550	9.2	273,724	514,552			
投資的経費	110,347	140,479	24.6	30,132	27.3	90,979	138,819	17	29	
うち普通建設事業	100,861	116,844	20.5	15,983	15.8	86,380	141,110	25	31	
うち災害復旧事業	9,486	23,634	4.1	14,148	149.1	4,599	13,144	6	8	
歳出決算額	545,821	570,009	100.0	24,188	4.4	512,881	944,555	33	37	

目的別歳出内訳(単位: 億円)



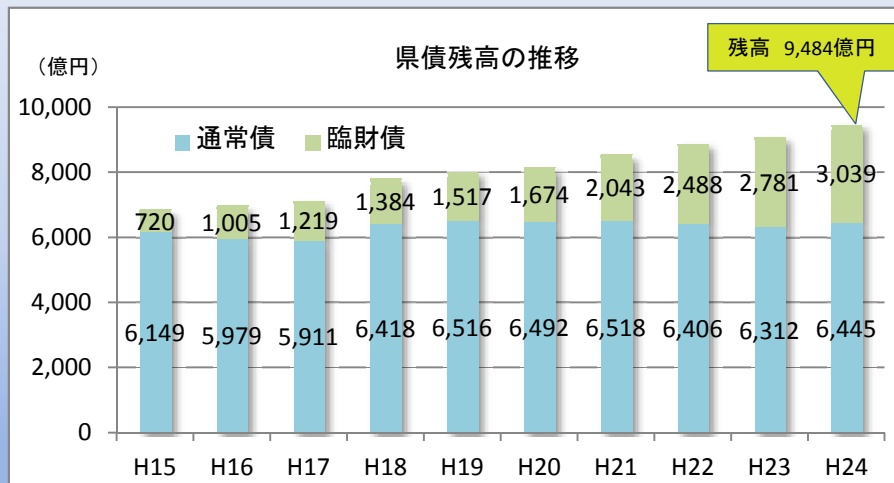
### 3. 県債残高及び基金残高の状況

#### (1) 県債

- ◎ 県債残高は9,484億30百万円で、過去最高を更新。(+391億13百万円)  
臨時財政対策債を除く県債残高は6,444億82百万円。(+133億1百万円)
- ◎ 県債発行額は1,025億18百万円。(+188億54百万円)  
臨時財政対策債(▲23億円)の発行額が減少したものの、公共事業等債(+111億89百万円)や緊急防災・減災事業債(+57億8百万円)、退職手当債(+27億円)が増加。

(単位:百万円)

	H23	H24	24年度比較指数			(参考)
			類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
県債残高	909,317	948,430	984,723	1,806,759	40	41
うち臨時財政対策債	278,136	303,948				
うち通常債	631,181	644,482				
県民一人当たり県債残高(千円)	887	933	977	842	17	17
県債発行額	83,664	102,518	76,929	148,531	28	34
うち臨時財政対策債	38,778	36,478	37,369	81,691	38	39
公債費	77,116	76,893	87,486	140,422	43	43
うち元金償還額	63,694	63,823				

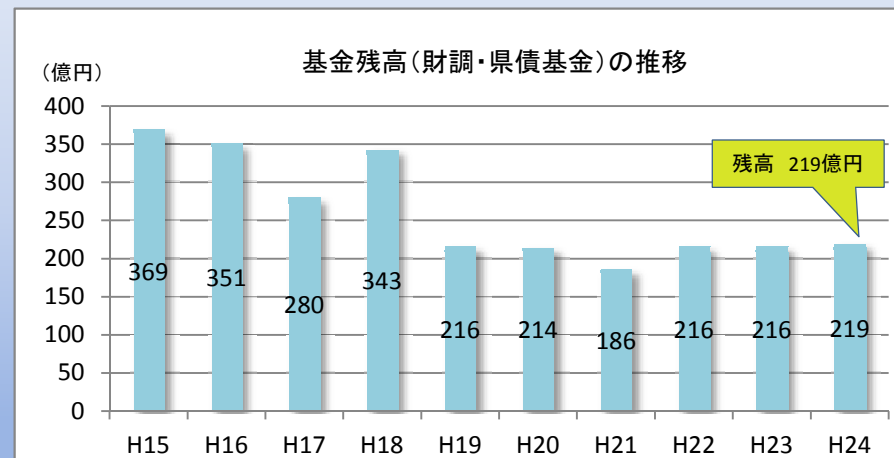


#### (2) 基金

- ◎ 国の補正予算により措置された森林整備や福祉対策等に対する国庫補助金を基金に積み立てた一方、経済対策等により積み立てた基金の取崩しを行った結果、基金残高は883億53百万円。(▲10億97百万円)
- ◎ 財政調整基金と県債管理基金の残高は219億14百万円(+2億68百万円)。

(単位:百万円)

	H23	H24	24年度比較指数			(参考)
			類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
財政調整基金	4,047	4,060	12,574	15,003	40	40
県債管理基金	17,599	17,854	22,373	23,006	24	25
小計	21,646	21,914	34,947	38,009	39	36
その他特定目的基金	48,455	47,094	46,389	93,794	33	38
計	70,101	69,009	81,336	131,803	39	36
土地開発基金	17,850	17,850				
その他定額運用基金等	1,499	1,493				
小計	19,349	19,343				
合計	89,450	88,353				



#### 【注】

- 1 類似団体は、財政力指数をベースに人口、歳入・歳出決算額、標準財政規模の相違率が概ね±20%以内の下記の団体を選定。  
(山形県、徳島県、佐賀県、大分県、宮崎県)
- 2 全国平均は、東京都を除く46道府県の平均値(見込み)。
- 3 全国順位は降順(見込み)。
- 4 表は端数処理の関係により、合計が一致しないことがある。